

13-3 学生の受け入れ

- A群・大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性
- B群・成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性
- A群・他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況
- B群・「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性
- B群・社会人学生の受け入れ状況
- C群・科目等履修生、研究生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性
- C群・外国人留学生の受け入れ状況

研究科全体

本研究科は、以下の入試により選抜して学生を受け入れている。在籍学生の中心は学内進学となっているが、広く学外からの応募も受け入れ、筆記試験・小論文・面接などによって選抜し入学を許可している。入学試験は、1) 博士前期課程(7月入試)、2) 博士前期課程(9月入試)、3) 博士前期課程学内進学入試、4) 博士前期課程・博士後期課程(外国人留学生入試)、5) 博士後期課程(10月と2月の一般・社会人特別選抜試験)を行っている。博士前期課程・博士後期課程ともに2回の出願機会を設け、志願者へ配慮している。それぞれの入試による募集要項(博士前期課程学内進学入試においては進学説明資料)には、**本研究科の目的や理念、各コースの概要及び選抜方針が明記**されている。また、Web上で閲覧できるようになっており、外国人留学生に対する英文の募集要項も準備を整えているところである。

- 1) 博士前期課程(7月入試)は、本学理工学部¹⁾に在籍する学生は対象外として実施されており、**他大学・大学院の学生を対象に広く開放**されている。募集人員は若干名である。入学者選抜方法は、「小論文」、「口述試問」及び「書類審査」であり、**最終出身大学卒業時から期間が経っている社会人に筆記試験の準備の負担を課さないように、面接を主とした考査方法により配慮**している。厳格な口述試問により慎重に適性を判定して選抜を行っている。
- 2) 博士前期課程(9月入試)は**いわゆる一般入試**であり、募集人員は若干名である。数学、英語、各コースで指定する専門科目の筆記試験及び口述試問により選抜している。専門科目ではコースごとに出題採点を行っており、口述試問では受験生の研究内容に関する質疑応答がなされている。博士前期課程入学者数における他大学出身者の割合は2%(2001年度)、2%(2002年度)、1%(2003年度)、0%(2004年度)、1%(2005年度)であり、門戸は開放されているものの低い割合に推移している。今後は、より多くの学生が受験するような環境作りが必要である。
- 3) 博士前期課程学内進学入試は、**本学理工学部¹⁾に在籍する卒業見込みの学生に対し、所定の成績基準を満たす者に対して筆記試験を免除する制度**であり、5月に実施されている。各学科は、学部『授業要覧[理工学部履修ガイド]』で公表している推薦基準(学部3年次までの成績順位、学力試験の成績)に基づき被推薦資格者を発表し、被推薦資格を有する学生は進学希望先の指導教員の面接を経て入学申請を行い、審査手続を進める制度となっている。これは、ふさわしい学力を持つ学生が、研究内容を確認した上で、出身学科によらず希望のコースに進学することができる制度である。博士前期課程への入学者はそのほとんどが学部からの学内進学(推薦入学)となっているが、こ

の募集方法により入学後の教育研究指導をより円滑に行える利点がある。推薦を得ることのできる学生は成績上位の学生であり、一般的に研究により多くの時間をかけて高度な研究を遂行することが多い。また、学部と修士とをあわせて3年の研究活動を連続して行うことが可能となり、学部での卒業研究をさらに発展させる等、**研究の連続性を保つ上で有効**となっている。本学部での学習経験があるので、大学院生になってからも施設の利用等を含め効率よく研究を行うこともできる。

4) **博士前期課程・博士後期課程（外国人留学生入試）**は、第一次審査（6月）と第二次審査（9月）によって行われ、出願者は事前に「研究計画書」を提出して希望の研究指導教員から了承を得る必要がある。第一次審査は、書類審査で「研究計画書」とともに最終出身学校の成績と推薦書及び日本語能力認定書に基づいて選考される。第二次審査は、博士前期課程では一般入試と同様に専門科目の筆記試験と口述試問により、博士後期課程では口述試問のみにより選考される。また公費留学生の場合には、1期、2期に分けて募集を行い、書類審査のうえ入学者を決定している。募集人員はいずれも若干名である。本研究科では、これまで博士前期課程に外国人留学生が在籍した実績はなく、また、博士後期課程では2名の外国人修了生を輩出した。外国人留学生の受け入れ枠があるにもかかわらず、ここ数年外国人留学生の入学者が0となっており、外国人留学生の受け入れ実績に乏しいので、この点は課題として議論していく必要がある。

5) **博士後期課程（一般・社会人特別選抜試験）**は、一般入試と社会人特別選抜試験とに対象が分かれている。一般入試では対象を本学博士前期課程出身者、他大学博士前期課程出身者とし、社会人特別選抜試験では対象を「出願時において官公庁、会社等に在職し、入学後も引き続き身分を有する者で、所属長の推薦を受けた者」としている。募集人員はそれぞれ若干名であり、第1期募集と第2期募集とに入試時期を10月と2月の2回に分けて実施することにより、**受験生に便宜を図っている**。また、試験科目は、ともに英語と専門（口述試問）により選抜する。社会人の受け入れ状況は、現在、博士後期課程の総数29名に対して旧専攻を含んだ7名の社会人が在籍している。比率にすると24%となり、社会のニーズに適切に答えているといえる。

以上のような多様な入試方法は、広く優れた人材の確保に適しており、学生の流動性を高めることにより教育・研究を活性化させることに有効であると考えられる。

なお、**飛び入学**については、大学として制度は設けられているが、本研究科においては実施されていない。現在、学業がとくに優秀で「高度かつ専門的な学術の理論及び応用」を学べる準備のできている学生には、「飛び入学」できる制度を検討中である。また、社会へ大学の知識を提供するために**科目等履修生制度を設け**、「募集要項」を作成して受入れ体制を整えているが、実際にこの制度を利用した学生は1名（2004年）、2名（2005年）、1名（2006年度）のみであり、極めて少数となっている。現状では社会のニーズもふまえて、改善に向けて検討を進める予定である。一方、**研究生の受け入れ**に関しては、「大学院学則」及び「理工学部における研究員、研究生及び委託生規則」で定められており、受け入れのレベルに応じて在学期間や学費等を規定している。現在数名が在学しており、採用の選考は学科主任会や各教授会の議を経て行われている。

本研究科において博士後期課程に進学する学生数が少ないのは、経済的負担が大きいことが理由と考えられるので、教育補助員奨学金などのサポート制度を充実させていくことが大きな課題となっている。

基礎科学コース

大学院への進学は、本学学部出身者の場合、約4分の3が学部の授業成績及び実力試験をもとにした学内進学制度を利用して入学しており、残りの約4分の1が一般入試を受験し合格して入学している。

る。推薦制度は学生数の確保及び早期の進学内定により卒業研究に十分な時間を費やすことに役立っている。一方、研究科側により安易な学生数確保、学生の安易な進学にはつながらぬよう十分な配慮、指導がなされており、適切に運用されているといえよう。一般入試の試験問題の出題範囲は募集要項に明記され、各問題は複数の教員によるチェックを受け、偏ることのない良問が出題されている。また、各教員の専門分野も募集要項及びホームページなどを通じて広く公開して研究内容を開示し、外部に対しても充分「門戸開放」されている。実際に本コースでは例年、他大学の学生が受験しており、入学後に活躍している学生もいる。しかしその数は多いとはいえ、今後一層増やすべく学生募集の方法等を考えていきたい。社会人の受け入れについても積極的に対応すべく考慮しているが、これまで対象者はいない。

化学コース

本コースでは学内進学制度により、2004年度に12名、2005年度に16名、2006年度に12名の学生が合格している。

この制度により、学部教育と大学院教育の研究活動の連携がスムーズに行われている。また、毎年7月と9月に博士前期課程の他大学出身学生の入学試験を実施していることから、「門戸開放」は完全に行われているといえる。また、毎年10月と2月に実施している博士後期課程の入学試験に関しても同様である。とくに、博士後期課程に関しては社会人特別選抜入試も含めて行っており、これまでに数人の学生を受け入れている。

機能物質創成コース

各入試の実施時期については、学外の学生や社会人のみを対象とする入試は、夏休み期間の7月に実施している。学部4年生も受験可能な一般入試は、冬期に卒業研究の課題に専念できることや8月に夏期休暇があることにより、9月に実施している。学内進学入試の時期は、より長く研究に専念させるために年度が始まってすぐの5月に実施している。以上のとおり、入試実施時期の設定については妥当なものと考えている。

本研究科は、「高度かつ専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与する人物を養成すること」を目的としており、ほとんどの論文が英語で書かれていることから、受け入れの際には、英語の筆記試験と専門的な学術を研究する能力があるかを審査する専門科目の筆記試験により行っている。筆記試験は学生により得意不得意があると思われるので、口述試問により、筆記試験では補えない専門的な知識の理解度を審査している。しかし、最終出身大学卒業時から期間が経っている社会人には、筆記試験の準備が負担になると思われるので、7月入試では小論文と口述試問と書類審査とし、専門の筆記試験は免除している。このような多様な選抜方法により、社会人や本学、他大学等から多様なバックグラウンドを持った人材を受け入れている。受け入れる学生に対して本研究科の理念に基づき「最先端の物質科学」の研究を行うために、応用研究にも力を入れており、民間との共同研究も重要視している。大学院学生数は1研究室6、7名程度が適切と思われるが、実際は研究室により院生の数に偏りがあるのが問題点とされる。

生命科学コース

学内進学入試においては、学部3年生までのすべて、または専門科目の成績が化学・生命科学科の学生の2分の1以上であり、そして予定指導教員及びコース教員の審査を受けることにより進学できるようになっている。また、規定よりも成績がある程度低くても、化学・生命科学分野の実力試験を

行い、そこで良い成績を取ることができれば推薦されるため、進学意欲のある学生の好い刺激になっている。

博士前期課程の入試では、他大学・大学院の学生受入れを積極的に行っており、7月の選抜試験がその例である。これは9月の一般試験と異なり、書類審査、小論文、口述試問を行い、普段の実力を見て、他大学の学生を積極的に受け入れようとする制度である。

博士後期課程の入試では、おもに修士論文に関する面接を行っており、本コースには現在4名在籍している。また、社会人や外国人留学生への入学制度もあり、積極的に受け入れる用意はあるものの、現在のところ在籍者はいない。研究のモチベーションを上げるにはもう少し博士後期課程学生数が多い方が好ましいが、私立大学の高額な授業料が1つの障害になっていると考えられる。

電気電子工学コース

博士前期課程において、学内進学制度は3年次までの成績あるいは実力試験の結果が一定の基準に達していることを条件に口述試問を実施し、その結果により入学者を決定している。博士前期課程への入学者はそのほとんどが学部からの学内進学（推薦入学）となっているが、この募集方法では入学後の教育研究指導をスムーズに進められる利点がある。推薦制度により進学を希望する学生は概ね成績優秀であり、大学院進学に備え1年次より積極的に学習しており、入学後は一般入試で入学した学生よりも上位の成績を収める者が多い。学内進学者は学部での卒業研究をさらに研究科において発展させることも容易であり、研究の連続性を保つ上で好ましいと考えられる。また、研究指導は教員による個人指導となるため、研究方法や指導に関して教員と学生が対立する場面も考えられるが、内部進学の場合には学部での卒業研究において同一教員の指導を受けているため、お互いの研究方法を理解していることでそうした問題が起きにくい。よって、本コースにおいて学内進学制度は適切に運用されていると考える。

博士後期課程における入学者選抜は、一般入試、社会人特別選抜入試、外国人留学生入試の3種の方法を用いて行っている。このような多様な方法による入試は、広く優れた人材の確保に適していると考えられる。

2006年度の合格者は、一般入試による者が4名（10%）、内部進学による者が36名（90%）と内部進学による者が圧倒的に多い。また、前者の多くは、本学電気電子工学科の卒業生で占められている。また、博士後期課程における社会人学生の受け入れ状況は、研究科再編以前の2000年度から2003年度は計3名、2004年度1名、2005年度2名、2006年度1名となっている。

以上に述べたとおり、学内進学制度以外の入試はすべて他大学・大学院の学生に対して開かれている。現状では、博士前期課程では、学内からの入学希望者が多く、他大学からの入学者の割合が少ない。大学院の活性化のためには、学外からの入学者を増加させることが望ましい。逆に博士後期課程では、学内からの入学希望者が少なく、他大学からの入学希望者の割合が上昇している。

また、本コースでは学部4年次に行われる卒業研究を重視しているため、これを履修しない「飛び入学」の制度は導入されていない。

機械創造コース

本コースの学内進学制度では、学部3年次までの学業成績（Grade Point Average）が、①機械創造工学科のその年次卒業研究着手者の上位2分の1以内のもの、②毎年3月下旬に行われる実力試験「4力学（2時間）及び機械工学分野の一般常識（1時間半）：合計600点満点」の6割以上の得点に達したものの、の中から卒業研究指導教員あるいは大学院予定指導教員がその進学について意欲・適性の両

面から観察・判断した上で了承しかつ学科会議で承認を受けた者に限って学内推薦を認めている。このような方式を通して大学院に入学するものの大半は優秀な人材であり、多くの学生が博士前期課程を修了するまでに内外の学会で研究発表を経験し、査読付の学術論文の掲載にこぎつける実績を上げている。

社会人の受け入れは歓迎してはいるものの、キャンパスの地理的条件や学費負担等の問題があり、入学希望者がほとんどいないのが実状である。また、科目等履修生の制度は用意されているが、本コースでは希望する学生はほとんどいないので、特別な受け入れ方針・要件は整備していない。また、外国人留学生受け入れに対しても大いに門戸を開いているが、大学院からの留学生受け入れはこれまで経験がなく、学内進学制度を利用した留学生が在籍することにどまっている。

知能情報コース

本コースでは、内部進学入学者が中心となっているが、広く学外からの応募も受け入れ、筆記試験・小論文・面接などによって選抜し入学を許可している。とくに社会人志願者のために面接を主とした審査方法も採用し、多様な人材が獲得できるように配慮している。また、7月入試及び9月入試の2回にわたり入試を行い、志願者の入学機会にも配慮している。外部からの入学希望者については、大学院での研究生生活を実りあるものにするために、研究室の教員と事前に相談を行い、疑問点等についてディスカッションし、希望する研究分野や進学希望の意思を明確に把握するよう努めている。

マネジメントテクノロジーコース

博士前期課程における本コースの2006年度の入学者は、一般入試0名(0%)、留学生入試0名(0%)、内部進学11名(100%)となっている。在籍学生数を選抜方式別でみると、一般入試2名、留学生入試0名、内部進学21名である。

博士前期課程での学内推薦は、学部の1年次からの成績が学生全体で上位にあることが原則となっているが、専門科目が多くなる2年次より学問に興味を覚えて成績が急上昇する学生が少なくない。学内推薦ではその点も配慮して、実力試験を実施してそれに合格した学生の推薦を行っている。その他の学生が進学を希望する場合には、一般入試を受けることになる。本コースでは、学内推薦によりコースへ進学した学生は在籍学生数の約71%と高いが、コースの性格からさらに社会人経験者、留学生、他学部卒業者の増加が望ましい。同質の学生が多いため学生間の雰囲気は極めて良好であるが、外部刺激が希薄になる傾向は否定できない。また、現在学内推薦は1年次からの成績と実力試験によって選抜しているが、博士前期課程で研究する能力を見極めるため、卒業研究の内容と指導予定教員の推薦も考慮した多面的な評価方法を検討する必要がある。

他大学・大学院の学生及び社会人等に対して国内外を問わず門戸を開放している。他大学・大学院の学生が本コースの博士前期課程あるいは博士後期課程に進学するには一般入試を受ける必要がある。博士前期課程に在籍学生のうち一般入試により入学した学生は6名(28%)である。さらに、他大学・大学院の学生及び社会人が入学しやすくするための方策、例えば国外で入学試験を行う、奨学金を充実させる、英語で授業を行う、完全セメスター制を実施する等々の工夫が必要である。

博士後期課程における在籍学生数を選抜方式別でみると、博士後期課程(経営工学専攻)では3年次に在籍する社会人特別選抜1名である。博士後期課程の入学試験では、博士前期課程修了者(修了予定者を含む)に関しては、修士論文の研究内容、面接内容、指導予定教員の推薦を考慮している。

博士後期課程では1999年度入試より社会人特別選抜を開始し、選考では在職中に行った経営工学分野に関する研究実績を重視している。現在、博士後期課程に在籍する社会人学生は1名と少ないこと

は問題点であるが、しかしながら実際ほとんど応募がないのが実情である。一方、社会人特別選抜以外にも社会人が入学し易い選抜試験の方法を早急に設定する必要があり、とくに経営工学関係の仕事に従事してきた社会人のために、十分に入学の可能性が与えられる試験科目の設定を検討している。

A群・収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

研究科全体

本研究科は、1969年開設以来、2006年5月1日までに、2,695名の修士と128名の博士（内51名の論文博士）を輩出してきた。近年とくに修士学位授与者数が123名（2001年）、128名（2002年）、147名（2003年）、163名（2004年）、191名（2005年）と入学定員80名に対して高い割合で維持している（「大学基礎データ」表7）。

現在の本研究科のコース別在籍者数は以下のとおりとなっている。

2006.5.1現在

コース	博士前期課程	博士後期課程
基礎科学	32	2
化学	29	0
機能物質創成	53	9
生命科学	25	4
電気電子工学	77	10
機械創造工学	42	1
知能情報	28	0
マネジメントテクノロジー	23	1
物理学専攻	1	1
機械工学専攻	1	0
経営工学専攻	0	1
計	311	29

2006年度の博士前期課程在籍者数は311名（「大学基礎データ」表18）であり、収容定員240名を大幅に越えている。入学定員を実勢に合わせるために2006年度から入学定員160名（完成年度の収容定員320名）に定員増を行い、適正化を図った。本研究科は1専攻8コース制をとっており、各コースの定員は定めていない。

一方、博士学位授与数は、2000年度8名（内論文博士3名）、2001年度9名（内論文博士3名）、2002年度6名（内論文博士2名）、2003年度6名（内論文博士3名）、2004年度12名（内論文博士8名）、2005年度9名（内論文博士3名）である（「大学基礎データ」表7）。2006年度の博士後期課程在籍者数は29名（「大学基礎データ」表18）であり、収容定員60名に対して0.48倍と少ないので、今後は増加させることが望まれる。課程博士のこれまでの学位授与者数は少ないが、論文博士学位授与者数が増加しており、社会的責任を果たしている。単一専攻制度への変革、COEプログラム活動の効果などが、今後とも徐々に表れてくると期待される。

次に、博士前期課程及び博士後期課程の年度ごとの休学者及び退学者数とその割合を示す。

表にあるとおり、博士前期課程における休学者は、留学、病気療養等の理由によるもので、全体の1～2%となっており、適切に運営されている。また進路変更などの退学者も1～2%と極わずかである。博士後期課程における退学者は0～15%となっている。表に各年度の再入学による学位取得者数及び論文博士による学位取得者数を示す。退学者のほとんどが退学後に学位を取得している。退学者の割合は多いとはいえないが、規定の年数内で学位取得できるような指導をさらに検討する必要がある。

年 度		2002	2003	2004	2005	
博士前期課程	休学者／在籍者	1/289 (0.3%)	5/321 (1.6%)	7/370 (1.9%)	5/366 (1.4%)	
	退学者／在籍者	7/289 (2.4%)	4/321 (1.2%)	5/370 (1.4%)	3/366 (0.8%)	
博士後期課程	休学者／在籍者	0/19	0/18	0/27	1/ 32 (3.1%)	
	退学者／在籍者	1/19 (5.3%)	0/18	4/27 (14.8%)	1/ 32 (3.1%)	
	退学後 学位取得	再入学	1	0	1	0
		論文博士	0	2	5	3

基礎科学コース

本コース博士前期課程、後期課程の2004年度から2006年度までの志願者数、受験者数、合格者数を以下の表に記す。

基礎科学	博 士 前 期												博 士 後 期			
	学内進学				一般入試（7月）				一般入試（9月）				一般入試 (社会人特別選抜含む)			
	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学
2004年度	10	10	10	9					6	6	5	5	0	0	0	0
2005年度	16	16	16	16	0	0	0	0	10	9	7	7	2	2	2	1
2006年度	7	7	7	7	0	0	0	0	7	6	2	2	1	1	1	1

本コースには連携大学院客員教授を含め11名の博士前期課程担当教員、6名の博士後期課程担当教員が所属している。教員数に比べ、上記の人数は決して多いとはいえないが、本コースの成立に対応する学部の改組はまだ完了しておらず、そのため数学系教員を指導教員として希望する志願者は、未だ少ない。学部改組の完成年度である2007年度以降は少なくとも、博士前期課程については志願者の大幅な増加が予想される。一方、現状では博士後期課程の志願者の増加はあまり望めないであろう。後期課程大学院生は研究面、研究室の運営面で重要な役割を担う存在であることを考え、支援方法見直しなどの対策が必要と考える。

化学コース

2006年度の本研究科の博士前期課程の入学定員は160名、博士後期課程の入学定員は20名である。各コースの定員は定められていないが、本コース博士前期課程1年に13名、博士前期課程2年に16名の学生が在籍している。学生数としては適切であるが、特定の研究室に偏っている。留年生及び退学者はごく少数であるが存在するが、その理由はほとんど健康上の問題によることが多い。そのことがと

くに研究科教育に影響を及ぼしているとは思われない。現在、本コースには社会人学生・留学生は在籍していないが、受け入れ態勢は整っている。定員管理に関しては、全体として本コースには進学者が少ない傾向があり、その点について今後検討が必要であると考えている。

機能物質創成コース

研究科で2006年度に上方修正した入学定員は、博士前期課程が160名／学年、博士後期課程が20名／学年であり、2006年度収容定員を8コースで平均すると博士前期が30名、後期が7、8名となる。教員が7名とコースの平均的な人数7.3名に近いので、学生数も平均と比べて考えると2006年度の機能物質創成コースの在籍者数は博士前期が53名、後期が9名であり、わずかではあるが平均定員より多めとなる。しかし附置先端技術研究開発センター、附置機器分析センターが設置されており、その支援を考慮すれば、平均定員より多めの在籍者数ではあるが適正だと考えている。今後も同程度の在籍者数を維持していきたい。

生命科学コース

本コースは5名の教員から構成されている。博士前期課程在籍学生数は25名、また、博士後期課程在籍学生数は4名である。しかし8コースで構成されている本専攻について、各コースのスタッフ、研究室の経費、実験スペースなどを考慮すると、本コースの適正な人数は、博士前期課程では40名程度、博士後期課程では現状では若干少ないように思われる。

電気電子工学コース

本コースは、2004年4月1日に改組されたので、定員管理を判断するうえで十分なデータがあるとはいえない。また、1専攻多コース制に移行後、専攻全体の博士前期課程の入学定員を、2006年度に80名から160名に改正したが、各コースの収容定員はとくに定められていない。本コースの2006年度の在籍学生数は、博士前期課程においては77名、博士後期課程においては10名である。これを教員1人あたりでみると、博士前期課程で8.5名、博士後期課程では1.6名となる。博士前期課程でやや過剰の傾向にあるが、指導上支障を来す数ではない。一方、博士後期課程の在籍学生数が定員に足りていない。この最大の原因は学費の高さにあると考えられるので、研究科規模で、教育補助員あるいは非常勤助手等を兼務することによる学生の学費の減免等の措置が講じられる制度が早急にできることが望まれる。

機械創造コース

(この点検項目は、大学基準協会から、前回の「改善報告書の検討結果」により「大学院研究科博士後期課程の収容定員に対する充足率は、とくに理工学研究科機械工学専攻では0.08と低いので、定員充足率の改善に向けた早急な対策と一層の努力が望まれる」について再度報告を求められている事項である。)

本研究科の組織改組によって、これまでの5専攻が1専攻8コース制に変更されたことにより、全収容定員を8コースで平均した値と比較し論ずることとする。本コースの2006年度収容定員は博士前期課程において30名(各学年15名)、博士後期課程において7名(各学年2～3名)の割合と考えられる。博士前期課程においては、実学生数43名(1年生24名、2年生19名)であり、その比率は1.4倍にも達する。一方博士後期課程においては、実学生数1名(2年生1名)であり、比率は0.14である。

本研究科はその後改組して新たなコース制をとっており、簡単に比較することは難しいが、以下の

表は、旧機械工学専攻と照らして1999～2006年度までの博士後期課程の定員充足状況を表したものである。

【博士後期課程】

(各年度5月1日現在)

年度	理工学研究科機械工学専攻			理工学研究科理工学専攻		
	在籍学生数	収容定員数	充足率	在籍学生数	収容定員数	充足率
1999	5	12	0.42	/	/	/
2000	4	12	0.33	/	/	/
2001	3	12	0.25	/	/	/
2002	1	12	0.08	/	/	/
2003	2	12	0.17	/	/	/
*2004	2	8	0.25	12	20	0.60
*2005	2	4	0.50	23	40	0.58
*2006	/	/	/	27	60	0.45

*理工学研究科については、従来の5専攻制を、2004年度より理工学専攻のみの1専攻8コース制に改組。

*したがって、2004年度以降は機械工学専攻と理工学専攻の数値を併記している。

前回の改善報告書にもあるとおり、旧機械工学専攻博士後期課程の収容定員が大幅に不足している事実は認めざるを得ない。前回指摘以降、収容定員の変化に伴い2004年度までの間充足率としては増加しているが、在籍学生数は余り変化がない。組織変更に伴うコースになっても傾向は同様である。これまで本コースでも各教員・研究室で優秀かつ意欲的な学生に対して博士後期課程進学を勧奨することは大いに試みてきたが、必ずしも功を奏するとは限らず、良好な定員管理ができていたとはいえないのが現状である。

本コースでは前述のように適正な指導と厳正な評価ができる教員組織と設備を持ちながらも、私立であることの財政的条件によってそれなりの学費負担を学生に求めなければならず、このこともまた重大な問題の1つであると考えている。とはいえ、博士後期課程学生の増強は本コースの研究・教育レベル向上に必要不可欠であるので、学生の財政的負担軽減などの副次的な要素も盛り込んで、今後も引き続き対策を立てる必要がある。

知能情報コース

本コースでは、内部進学者と外部からの受験入学者を合わせて約20名を博士前期課程で受入れている。内部進学者は成績及び実力試験において一定レベルを達成した学生であり、外部からの入学希望者は7月試験及び9月試験により社会人を含めて入学者を許可している。研究室の配属については、学生と教員が予め研究テーマについて議論し、教室会議で受け入れ可能学生数の調整を図っている。

一方、全収容定員を8コースで平均して論ずることにすれば以下の通りである。即ち、本コースの2006年度収容定員は博士前期課程において30名（各学年15名）、博士後期課程において7名（各学年2～3名）の割合と考えられる。また、これに対して、9名の教員（助手8名別途）を擁している。本コースの2005年度修了生は21名であった。したがって現在の在籍学生数及び入学者選抜方法は適切と考えられるので、現状のまま継続していきたい。

マネジメントテクノロジーコース

(この点検項目は、大学基準協会から、前回の「改善報告書の検討結果」により「大学院研究科博士後期課程の収容定員に対する充足率は、とくに理工学研究科経営工学専攻では0.25と低いので、定員充足率の改善に向けた早急な対策と一層の努力が望まれる」について再度報告を求められている事項である。)

本コースの在籍学生数は、博士前期課程が23名、博士後期課程が2名である。理工学専攻の収容定員は博士前期課程240名、博士後期課程60名である。

理工学専攻には8コースあり、全収容定員を8コースで平均すると各コース博士前期課程30名、博士後期課程7名になる。博士前期課程はとくに問題はないと考えられるが、問題は博士後期課程であり、在籍学生が2名と不足している。

【博士後期課程】

(各年度5月1日現在)

年度	理工学研究科経営工学専攻			理工学研究科理工学専攻		
	在籍学生数	収容定員数	充足率	在籍学生数	収容定員数	充足率
1999	2	12	0.16	/	/	/
2000	2	12	0.16	/	/	/
2001	3	12	0.25	/	/	/
2002	3	12	0.25	/	/	/
2003	2	12	0.16	/	/	/
*2004	2	8	0.25	12	20	0.60
*2005	1	4	0.25	23	40	0.58
*2006	1	/	/	27	60	0.45

*理工学研究科については、従来の5専攻制を、2004年度より理工学専攻のみの1専攻8コース制に改組。

*したがって、2004年度以降は経営工学専攻と理工学専攻の数値を併記している。

本コースでは、自己点検・評価報告書(1999年、2002年度)の結果を踏まえ、上記問題点に対処するため、とくに博士前期課程の入学者数の増加による充足率の向上、ならびに博士後期課程の入学者数の増加と学位授与率の安定的向上に焦点をあて諸施策を実施してきている。本研究科は改組して新たなコース制をとっており簡単に比較することは難しいが、旧経営工学専攻と照らして以下のとおり検証する。

博士前期課程に関して、本コースの在籍学生数は2004年度50名、2005年度32名、2006年度23名と年度によってばらつきがあるので、2003年度から学部3年次生全員を対象に、大学院進学のための特別プログラム「大学院進学者体験報告会」を年1回(後期に1時間30分)実施している。これは専任教員ならびに修士学生の研生活などの体験報告を通じて、大学院進学の意義や専門性の高い研究の価値、ならびに大学院の授業と修士論文作成などの魅力について理解を深めさせることを目的としている。ただし、2005年度の1年次の入学生は8名、2006年度は11名であり、直近の2003年度の27名、2004年度の23名に比べて半減しているが、これは学部就職状況が大幅に売り手市場になったことも主たる要因であると考えられる。また、博士前期課程の安定した学生数確保のために、2006年度から新たに「経営工学特別講座」(学部2年次配置、選択必修、2006年度後期設置)を開設する。これは専任教員に加え、本学科・本専攻科の卒業生を招聘し、実社会における経営工学の期待と役割、その有効性の実体験を紹介することにより、本コースの授業・本研究科での研究の意義・魅力をさらに深く理解し

本章 III. 各学部・研究科の取組

てもらうことを目的としている。上記のように「大学院進学者体験報告会」の実施により、博士前期課程在籍者数に着実な増加が見られ、さらに2006年度開設の「経営工学特別講座」で、入学者数の増加が期待できる。また、社会人入学者数の増加等、希望人員の増加を図る取組も必要である。

一方、博士後期課程における定員に対する充足率平均値は、あまり改善されていない。博士後期課程の在籍者が増加することは研究活動を活性化するためにも望ましいので、指導教員を通して博士前期課程の在籍者に積極的に働きかけており、社会人特別選抜についても同様の取組が必要である。しかしながら博士後期課程に関しては修了後の進路の問題もあり、改善が容易ではない。博士前期課程の学生は実社会への関心が高いため、課程修了後に就職する学生が大部分である。しかし、博士後期課程修了者を受け入れるのはおもに大学や研究所などであり、就職先はまだ十分に確保できる状況にはない。その見通しや準備がないままに学生を受け入れる強力な方策を採用することには、躊躇せざるをえない。よって、博士後期課程修了者の就職を十分に確保するための対策を検討する必要がある。

また、現在、留学生入試について、国費留学生またはそれに準ずる者については書類審査による選抜を行っているが、その他の学生については来日して入試を受ける必要がある。入学者獲得のために、書類審査のみによる選抜方法の資格の拡大について検討する余地がある。さらに、入学者の確保と学生の学習意欲を高めるために「飛び入学」と「短期修了」制度の実施について検討することが望まれる。